

平成27年3月期 決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 鎌田 浩嗣

配当支払開始予定日

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319

代表者

URL http://www.tac-school.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

問合せ先責任者(役職名)執行役員IR室長

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

平成27年5月14日

上場取引所 東

TEL 03-5276-8913

平成27年6月25日

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

*** ****	174.124							
	売上高		売上高営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,537	△4.8	140	△86.4	404	△68.9	208	△74.5
26年3月期	20,526	△2.2	1,034	655.7	1,299	244.2	816	△16.5

(注)包括利益 27年3月期 251百万円 (△66.4%) 26年3月期 748百万円 (△34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.24	<u> </u>	4.9	2.0	0.7
26年3月期	44.68	_	21.9	7.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,304	4,387	20.6	236.95
26年3月期	18,631	4,167	22.3	224.46

(参考) 自己資本 27年3月期 4,384百万円 26年3月期 4,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△603	△2,611	3,298	6,313
26年3月期	1,329	149	898	6,216

2. 配当の状況

<u> 2. 86 3 07 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 </u>								
			配当金総額		純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	_	1.00	1.00	18	2.2	0.5
27年3月期	_	0.00	_	1.00	1.00	18	8.9	0.4
28年3月期(予想)	_	1.00	_	1.00	2.00		9.9	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

						(904又7)	いみ、進粉は刈削煮	別、四十別は別	<u> 时中内四十两垣减华/</u>
	売上高		高営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,270	△0.9	660	△16.3	657	△29.6	414	△27.8	22.40
通期	19,961	2.2	630	348.2	594	47.0	375	80.3	20.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ②期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,504,000 株	26年3月期	18,504,000 株
27年3月期		26年3月期	68 株
27年3月期	18,503,932 株	26年3月期	18,279,068 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
27年3月期	18,802	△5.2	89	△89.9	367	△68.7	215	△71.7	
26年3月期	19,838	△2.2	889	_	1,175	445.6	761	△14.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.66	-
26年3月期	41.65	_

(2) 個別財政状態

	-/ 個別別以下心								
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産					
	百万円	百万円	%	円 銭					
27年3月期	20,257	3,553	17.5	192.07					
26年3月期	17,618	3,327	18.9	179.84					

(参考) 自己資本 27年3月期 3,553百万円 26年3月期 3,327百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

						(%)衣刃	は、週期は刈削券	1、四干期は刈り	削平问四干别增减平力
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,880	△1.4	610	△14.7	610	△30.3	386	△32.1	20.86
通期	19.100	1.6	500 b	456.2	470	27.9	300	39.1	16.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終 了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	1
	(1) 経営成績に関する分析	1
	(2) 財政状態に関する分析	10
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
	(4) 事業等のリスク	12
2.	企業集団の状況	13
3.	経営方針	16
	(1) 会社の経営の基本方針	16
	(2) 目標とする経営指標	16
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
	(4) 会社の対処すべき課題	16
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5.	連結財務諸表	
	(1) 連結貸借対照表	18
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
	(3) 連結株主資本等変動計算書	22
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
	(継続企業の前提に関する注記)	26
	(表示方法の変更)	26
	(セグメント情報等)	26
	(1株当たり情報)	30
	(重要な後発事象)	30
6.	個別財務諸表	31
	(1) 貸借対照表	31
	(2) 損益計算書	33
	(3) 株主資本等変動計算書	34
	(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
	(継続企業の前提に関する注記)	
	(表示方法の変更)	
	(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき (現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます (発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの業績は、前年3月は消費税増税前の駆け込み申込みが5億7千3百万円あり、需要の先食いの形となったため、当連結会計年度は第2四半期まで現金ベース売上高が前年同期比90.4%の水準で低迷しておりました。第3四半期になって同99.5%にまで回復してまいりましたが、第4四半期は前年の駆け込み申込みの状況との対比となるため、落ち込みが大きく表れております。当第4四半期の現金ベース売上高は44億1千1百万円となり、前年同期より5億3千8百万円減少しました。一方、駆け込み申込み分の前受金は当連結会計年度以降に帰属することになるため、同第4四半期の前受金調整額は同3億6千3百万円増加しました。この結果、発生ベース売上高は47億8千4百万円となり、同1億7千5百万円の減少にとどまりました。

こうしたことから当連結会計年度の現金ベース売上高は188億4千6百万円(同7.8%減、同15億8千3百万円 減)、前受金調整額は6億9千万円(同5億9千4百万円増)となり、発生ベース売上高(連結損益計算書上の売 上高)は195億3千7百万円(同4.8%減、同9億8千9百万円減)となりました。

コストについては、売上原価は121億2千5百万円(同2.7%減)となりました。その内訳は、講師料が同2.6%減(同1億1百万円減)、市販書籍及び内部教材やDVDを制作するための外注費が同1.1%増(同2千3百万円増)、その他経費が同1.6%増(同9千2百万円増)であります。内部教材等の外注費は同3千4百万円減少しましたが、カラーで刊行した書籍が好調な出版事業の市販外注費が5千8百万円増加しました。また、その他経費のうちでは、通信費、減価償却費及び引越代等が減少しましたが、各種システム等の修繕維持費、業務委託費、支払手数料等が増加しました。

販売費及び一般管理費は72億5千1百万円(同2.6%増、同1億8千5百万円増)となりました。その内訳は人件費が同1.4%増、広告宣伝費が同0.8%増、賃借料が同5.7%減、その他販管費が同9.9%増等であります。平成26年12月に賃借していた本社ビルを購入したため、年間2億1千6百万円の賃借料のうち第4四半期分に当たる5千3百万円の減価償却費が節減できておりますが、これに伴い不動産取得税等の租税公課が同5千4百万円増等が一時費用として発生しております。また、当連結会計年度も引き続き、直営校各校の賃借面積の最適化を進め、一部減床する拠点が多かったため、引越代・原状回復費等の雑費が同4千9百万円増となりました。その他、支払手数料が同3千4百万円増、貸倒引当金繰入額が同1千6百万円増、弁護士報酬等の業務委託費が同1千9百万円増となりました。

これらの結果、営業利益は1億4千万円(同86.4%減、同8億9千3百万円減)となりました。

営業外収益は、円安傾向を捉えて保有する仕組債の売却を進め投資有価証券運用益3億4千5百万円を含む3億6千3百万円が計上されました。営業外費用は、支払利息4千6百万円、本社ビル取得に伴うタームローン手数料5千1百万円を含む9千9百万円が計上されました。これらの結果、経常利益は4億4百万円(同68.9%減、同8億9千5百万円減)となりました。

子会社の(株)LUACは、外部株主からの自己株式取得があったため、100%子会社となりました。これに伴い、特別利益に負ののれん発生益5百万円が計上されました。一方、特別損失には、拠点の一部減床に伴い使用しないことが確定した固定資産の簿価減少分を減損損失として1千3百万円計上しております。これらの結果、当期純利益は2億8百万円(同74.5%減、同6億8百万円減)となりました。

なお、当社グループの四半期毎の業績には、季節的な変動要因が存在しております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期(7月~9月)及び第3四半期(10月~12月)に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期に本試験が終了直後、合格発表の直後など、翌年受験のために受講申込みが集中する時期が複数回あります。こうした時期は、現金ベース売上高が突出して多くなるとともに、翌四半期以降に向かって前受金として繰り越されることから、発生ベース売上高の増加は少なくなる傾向があります。また、第4四半期(1月~3月)から第1四半期(4月~6月)にかけては、夏・秋の本試験時期に向かって全コースが出揃う時期にあたり、稼働率の上昇から前受金戻入額が増加することを通じて発生ベー

ス売上高が増加する傾向があります。こうした売上の傾向に対して、売上原価や販売費及び一般管理費等の営業 費用は毎月一定額計上されるため、各四半期ごとの営業利益に変動が生じてくることになります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前	第1四半	4期	前	第2四半	4期	前	第3四半	4期	前	第4四半	- 期		合計	
	(平成2	5年4月	~6月)	(平成2	5年7月	~9月)	(平成2	5年10月	~12月)	(平成26	年1月	~3月)	(平成	26年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4, 717		100. 4	5, 997		95. 2	4, 765		95. 6	4, 950		111. 2	20, 430		100. 0
前受金調整額	925		68.8	△538		66. 8	△300		60. 9	9		1. 9	96		17. 2
前受金調整後売上高	5, 642	27. 5	93. 4	5, 459	26. 6	99. 3	4, 464	21.8	99. 4	4, 960	24. 2	99. 8	20, 526	100.0	97. 8
売上総利益	2, 548	45. 2	102. 1	2, 510	46. 0	122. 2	1, 513	33. 9	105. 6	1, 528	30. 8	87. 3	8, 100	38. 6	104. 7
営業利益	740	13. 1	154. 4	750	13. 7	_	△243	△5. 4	_	△213	△4. 3	_	1, 034	4. 9	755. 8
経常利益	805	14. 3	173. 8	751	13. 8	_	△64	△1.4	_	△192	△3.9	_	1, 299	6. 2	344. 2
当期(四半期)純利益	509	9. 0	41.9	468	8. 6	_	△43	Δ1.0	_	△118	△2. 4	_	816	3. 9	83. 5
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 27. 94			円 25.71			円 △2.38			円 △6. 48			円 44. 79		

	当	第1四半	- 期	当	第2四半	-期	当	第3四半	4期	当	第4四半	期		合計	
	(平成20	6年4月	~6月)	(平成20	5年7月	~9月)	(平成20	6年10月	~12月)	(平成27	年1月	~3月)	(平成	27年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比			
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4, 066		86. 2	5, 624		93. 8	4, 743		99. 5	4, 411		89. 1	18, 846		92. 2
前受金調整額	1, 338		144. 6	△667		124. 1	△352		117. 2	372		_	690		715. 8
前受金調整後売上高	5, 404	27. 7	95. 8	4, 956	25. 4	90. 8	4, 391	22. 5	98. 4	4, 784	24. 5	96. 5	19, 537	100.0	95. 2
売上総利益	2, 397	44. 4	94. 1	1, 950	39. 4	77.7	1, 364	31. 1	90. 2	1, 678	35. 1	109.8	7, 391	37. 8	91. 3
営業利益	575	10. 6	77.7	212	4. 3	28. 4	△428	△9.8	_	△219	△4. 6	l	140	0. 7	13. 6
経常利益	567	10. 5	70. 5	365	7. 4	48. 6	△332	△7. 6	_	△196	△4. 1	_	404	2. 1	31. 1
当期(四半期)純利益	352	6. 5	69. 1	222	4. 5	47. 4	△209	△4.8	_	△156	△3.3	_	208	1.1	25. 5
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 19. 03			円 12. 01			円 △ 11.34			円 △8. 45			円 11. 24		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
 - 2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した"現金ベース"(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.26「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの		前連結会計年度			当連結会計年度	
現金ベース売上高		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	13, 548	66. 3	98. 3	11, 846	62.8	87.4
法人研修事業	4, 258	20.8	104. 7	4, 180	22. 2	98. 2
出版事業	2, 238	11.0	100. 9	2, 321	12. 3	103. 7
人材事業	430	2. 1	102. 0	544	2. 9	126. 4
全社又は消去	△44	△0. 2	99. 0	△46	△0. 2	103. 8
合計	20, 430	100.0	100. 0	18, 846	100.0	92. 2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

消費増税駆け込みの反動で現金ベース売上高が大幅下落、再び赤字転落へ

当連結会計年度の個人教育事業は、一年を通して厳しい年度となりました。平成26年4月の消費増税前の駆け込み申込みの反動で、第1~第2四半期は現金ベース売上高が前年同期比19.5%減、同9.3%減で推移しました。第3四半期に入り、やや持ち直しの兆しが感じられたものの、第4四半期は駆け込みのあった前年同期との比較で大幅なマイナス(同18.1%減)となりました。この結果、当連結会計年度の現金ベース売上高は118億4千6百万円(同12.6%減)となり、前連結会計年度からの減少額は17億円を超えました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は2億3千5百万円ほど削減し、128億9千1百万円(同1.8%減)となりました。これにより、現金ベースの営業損失は10億4千4百万円(前年同期は4億2千1百万円の営業利益)となりました。なお、前受金調整額が6億5千4百万円利益を押し上げましたが、発生ベースの営業損失は3億9千万円(同5億3千6百万円の営業利益)となりました。

	前	第1四半	期	前	第2四半	-期	前	第3四半	-期	前	第4四半	-期		合計	
	(平成25	年4月	~6月)	(平成2	5年7月·	~9月)	(平成2	5年10月·	~12月)	(平成26	年1月	~3月)	(平成	26年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	3, 115	23. 0	99. 5	4, 176	30. 8	92. 8	3, 042	22. 5	93. 0	3, 213	23. 7	111.9	13, 548	100.0	98.3
営業費用	3, 400	109. 2	84. 9	3, 321	79. 5	84. 8	3, 152	103. 6	91. 5	3, 252	101. 2	99. 9	13, 127	96. 9	89.8
営業利益(現金ベース)	△285	△9. 2	_	854	20. 5	147. 4	△109	△3.6	_	△38	$\triangle 1.2$	_	421	3. 1	_
前受金調整額	859	21. 6	69. 3	△446	△12.0	_	△283	△10.3	_	△14	△0. 4	_	115	0.8	23. 5
売上高(発生ベース)	3, 974	29. 1	90. 9	3, 729	27. 3	98. 1	2, 759	20. 2	99. 2	3, 199	23. 4	96. 6	13, 663	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	574	14. 4	156. 5	407	10. 9	_	△392	△14. 2	_	△52	△1.6	_	536	3. 9	-

	当	第1四半	·期	当	第2四半	-期	当	第3四半	- 期	当	第4四半	朔		合計	
	(平成26	6年4月	~6月)	(平成26	<u>6年7月</u>	~9月)	(平成26	6年10月	~12月)	(平成27	7年1月·	~3月)	(平成	27年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	2, 509	21. 2	80. 5	3, 785	32. 0	90. 7	2, 918	24. 6	95. 9	2, 633	22. 2	81. 9	11, 846	100.0	87. 4
営業費用	3, 279	130. 7	96. 4	3, 229	85. 3	97. 2	3, 120	106. 9	99. 0	3, 262	123. 9	100. 3	12, 891	108. 8	98. 2
営業利益(現金ベース)	△769	△30. 7	_	556	14. 7	65. 1	△201	△6.9	_	△628	△23. 9	_	△ 1, 044	△8.8	_
前受金調整額	1, 230	32. 9	143. 2	△598	△18.8	133. 8	△325	△12.6	115. 0	347	11. 6	_	654	5. 2	568. 1
売上高(発生ベース)	3, 740	29. 9	94. 1	3, 187	25. 5	85. 5	2, 592	20. 7	94. 0	2, 980	23. 9	93. 1	12, 501	100.0	91.5
営業利益(発生ベース)	460	12. 3	80. 3	△42	Δ1.3	-	△527	△20.3	_	△281	△9. 5	_	△390	△3. 1	_

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 - 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 - 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

結局は企業研修の減収分が法人研修事業の減収となった

法人研修事業は、現金ベース売上高が41億8千万円(前年同期比1.8%減)となりました。大学内セミナーが同10.2%増、税務申告ソフト「魔法陣」事業が同14.7%増と好調だった半面、地方の専門学校へのコンテンツ提供が同14.3%減、提携校事業が同9.2%減、自治体等の委託訓練が同4.9%減とでこぼこがありましたが、これらの事業の売上の増減はほぼトントンであり、主力の法人研修事業が同0.9%減(同2千2百万円減)となったのが、結局は法人研修事業の減収額とほぼ同額となりました。

大学内セミナーは、民間の就職が好調になってきておりますが、引き続き公務員の人気を維持しているほか、 宅建及び人手不足を反映して公認会計士が伸びてきております。魔法陣事業は、消費税ソフトのバージョンアップ需要が伸びました。地方専門学校へのコンテンツ提供は、意外と消費増税前の駆け込みの反動が出ており、一年を通して芳しくありませんでした。提携校事業も、最終的には地方の個人が対象顧客となるため、駆け込みの 反動で、主力の公務員、簿記、税理士等の講座が振るいませんでした。

企業研修は、地方の不採算案件を取りやめた影響をカバーすべく各分野にわたって営業を強化した結果、財務・会計分野で同1.7%増、経営・税務分野で同1.6%増、法律分野で同3.6%増、公務員・労務分野で同23.9%増、国際分野で同4.4%増等となりました。不採算案件は金融・不動産分野で発生していたため、不動産鑑定士、宅建、証券アナリスト研修等で一部取り戻しましたが、当分野は同5.6%減にとどまりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベースの営業利益は10億5千8百万円(同14.1%減)となりました。

	前針	第1四半	期	前領	第2四半	-期	前針	第3四半	期	前針	第4四半	4期		合計	
	(平成25	年4月	~6月)	(平成25	年7月	~9月)	(平成25	年10月~	~12月)	(平成26	年1月	~3月)	(平成	26年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1, 117	26. 3	103. 4	1, 184	27. 8	100. 3	1, 065	25. 0	101.5	890	20. 9	117. 8	4, 258	100.0	104. 7
営業費用	812	72. 7	98. 3	761	64. 3	95. 0	750	70. 5	99. 0	700	78. 7	110. 6	3, 026	71. 1	100. 2
営業利益(現金ベース)	304	27. 3	120. 0	422	35. 7	111.6	314	29. 5	107. 8	190	21. 3	155. 6	1, 232	28. 9	117. 7
前受金調整額	66	5. 6	62. 9	△91	△8. 4	I	△17	Δ1.6	-	23	2. 6	32. 2	△18	△0.4	△ 27. 3
売上高(発生ベース)	1, 183	27. 9	99. 8	1, 093	25. 8	101. 9	1, 048	24. 7	100.0	914	21. 6	110. 2	4, 239	100.0	102. 5
営業利益(発生ベース)	370	31. 3	103. 3	331	30. 3	122. 3	297	28. 4	102. 6	214	23. 4	109. 1	1, 213	28. 6	108. 7

	当	第1四半	-期	当	第2四半	-期	当	第3四半	-期	当	第4四半	- 期		合計	
	(平成26	年4月	~6月)	(平成26	5年7月	~9月)	(平成26	6年10月	~12月)	(平成27	年1月	~3月)	(平成	27年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1, 075	25. 7	96. 3	1, 145	27. 4	96. 7	1, 042	24. 9	97. 9	917	22. 0	102. 9	4, 180	100.0	98. 2
営業費用	830	77. 2	102. 3	765	66. 9	100. 5	783	75. 2	104. 4	742	80. 9	105. 9	3, 122	74. 7	103. 2
営業利益(現金ベース)	244	22. 8	80. 4	379	33. 1	89. 8	258	24. 8	82. 3	175	19. 1	92. 0	1, 058	25. 3	85. 9
前受金調整額	107	9. 1	162. 4	△69	△6.5	76. 3	△26	△2. 6	154. 1	25	2. 7	107. 4	36	0. 9	_
売上高(発生ベース)	1, 182	28. 0	100.0	1, 075	25. 5	98. 4	1, 016	24. 1	97. 0	942	22. 4	103. 0	4, 217	100.0	99. 5
営業利益(発生ベース)	351	29. 8	95. 0	305	28. 8	93. 5	232	22. 9	78. 2	200	21. 3	93. 7	1, 094	26. 0	90. 2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 - 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 - 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

刊行点数横ばいだが、宅建・FPでヒット連発&販売力強化で増収を維持、利益倍増へ

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当連結会計年度においては、引き続き刊行点数を厳選し、TAC出版は457点(前年同期は452点)、W出版は157点(同160点)刊行しました。そのような中で、宅建・FPの4色カラーテキストが販売部数を伸ばすとともに、簿記の「みんなが欲しかった!簿記の教科書」もシリーズも好調となり、ヒットを連発しました。

一方、引き続き販売力の強化に努め、出版営業部員の書店への提案力の向上、大手書店との資格書籍フェアの開催等で、売り場におけるTAC出版の認知度向上に注力しました。また、直販サイト「サイバーブックストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化など、営業強化を進めてきた結果、売上高は23億2千1百万円(同3.7%増)となりました。前連結会計年度末に行った在庫絞り込みにより売上原価も改善したため、営業利益は5億4千1百万円(同108.5%増)と倍増しました。

	前領	第1四半	-期	前	第2四半	- 期	前	第3四半	-期	前	第4四半	-期		合計	
	(平成25	年4月	~6月)	(平成25	5年7月·	~9月)	(平成25	年10月	~12月)	(平成26	年1月	~3月)	(平成	26年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	401	17. 9	98. 2	494	22. 1	99. 6	562	25. 1	98. 7	780	34. 9	104. 8	2, 238	100.0	100. 9
営業費用	321	80. 2	98. 1	282	57. 2	78. 3	485	86. 3	118.8	888	113. 9	129. 9	1, 978	88. 4	111.0
営業利益(現金ベース)	79	19. 8	98. 4	211	42. 8	156. 5	76	13. 7	47. 7	△108	△13.9	-	259	11. 6	59. 4
前受金調整額	_	_		_	_	_	1	-	_	-	-	-	1	-	_
売上高(発生ベース)	401	17. 9	98. 2	494	22. 1	99. 6	562	25. 1	98. 7	780	34. 9	104. 8	2, 238	100.0	100. 9
営業利益(発生ベース)	79	19. 8	98. 4	211	42. 8	156. 5	76	13. 7	47. 7	△108	△13.9	I	259	11. 6	59. 4

	当第	第1四半	·期	当	第2四半	-期	当	第3四半	-期	当	第4四半	4期		合計	
	(平成26	年4月~	~6月)	(平成26	6年7月	~9月)	(平成26	年10月~	~12月)	(平成27	年1月	~3月)	(平成	27年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	418	18. 0	104. 4	502	21. 7	101.6	641	27. 6	114. 1	759	32. 7	97. 3	2, 321	100.0	103. 7
営業費用	332	79. 5	103. 4	344	68. 6	122. 0	520	81. 2	107. 2	581	76. 6	65. 5	1, 779	76. 7	90. 0
営業利益(現金ベース)	86	20. 5	108. 3	157	31. 4	74. 4	120	18. 8	157. 2	177	23. 4	_	541	23. 3	208. 5
前受金調整額	_	_	_	_	_	I	_	_	-	-	ı	_	I	_	-
売上高(発生ベース)	418	18. 0	104. 4	502	21. 7	101.6	641	27. 6	114. 1	759	32. 7	97. 3	2, 321	100.0	103. 7
営業利益(発生ベース)	86	20. 5	108. 3	157	31. 4	74. 4	120	18. 8	157. 2	177	23. 4	_	541	23. 3	208. 5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 - 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 - 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計業界の人材ニーズが堅調で求人広告売上が増加、医療系子会社3社の初期投資負担で減益

子会社の(株) TACプロフェッションバンクは人材事業を手掛けております。人材派遣は景気回復に伴う正社 員志向の高まりにより登録スタッフが減少しており、前年同期比31.2%減となりました。一方、顧客企業の業績 回復から会計業界も人手不足となってきており、人材ニーズは逼迫してきております。そのため、監査法人や税 理士法人、大手会計事務所等を中心に、会計士・税理士受験者向けの就職説明会への出展が好調に推移しており、求人広告売上高は同8.4%増となりました。人材紹介は同10.9%減となりました。以上の結果、同社単体の売上高は3億8千3百万円(同10.8%減)、営業利益は7千2百万円(同25.6%減)となりました。

また、当連結会計年度より人材事業に医療事務関係の人材派遣等の事業を含めております。平成26年6月に買収した(株)クボ医療及び(株)医療事務スタッフ関西の両社単体での合計売上高は1億6千8百万円でしたが、スタッフの派遣が安定しなかったことによる人件費がかさんだほか、大口顧客の滞留債権を貸倒処理したこと及びのれん償却費2千4百万円を計上したこと等により、連結への寄与が遅れております。また、関東圏でも両社のノウハウを活かすべく、(株)TAC医療事務スタッフを平成26年12月末に設立しております。関西圏では、病院・クリニックを一括して業務受託すべく営業に注力しております。関東圏では、許認可取得を経て、翌連結会計年度から営業を開始しており、登録スタッフの募集及び顧客となる医科・歯科クリニック等からの問い合わせも順調に入り始めております。

以上の結果、人材事業の発生ベースの売上高は5億4千4百万円(同26.4%増)発生ベースの営業利益は6百万円(同93.4%減)となりました。

		第1四半			第2四半			第3四半		,,,,	第4四半			合計	
	(平成25	年4月	~6月)	(平成25	5年7月 [/]	~9月)	(平成25	年10月~	~12月)	(平成26	6年1月	<u>~3月)</u>	(平成	26年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	93	21. 8	109. 9	152	35. 3	108. 9	112	26. 0	100. 5	72	16. 8	84. 7	430	100. 0	102. 0
営業費用	93	100.0	100.6	90	59. 5	96. 4	79	71. 3	89. 7	68	94. 6	82. 2	332	77. 3	92. 5
営業利益(現金ベース)	Δ0	△0.0	_	61	40. 5	134. 8	32	28. 7	143. 8	3	5. 4	183. 4	97	22. 7	156. 7
前受金調整額	_		ı	_	l	_	_	-	-	-	l	_	_	l	_
売上高(発生ベース)	93	21. 8	109. 9	152	35. 3	108. 9	112	26. 0	100. 5	72	16. 8	84. 5	430	100.0	102. 0
営業利益(発生ベース)	Δ0	△0.0	-	61	40. 5	134. 8	32	28. 7	143.8	3	5. 4	169. 1	97	22. 7	156. 2

	当	第1四半	-期	当	第2四半	-期	当	第3四半	4期	当	第4四半	4期		合計	
	(平成26	6年4月	~6月)	(平成26	6年7月·	~9月)	(平成26	6年10月	~12月)	(平成27	年1月	~3月)	(平成	27年3	月期)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	70	13. 0	75. 4	201	37. 0	132. 5	158	29. 1	141. 2	113	20. 9	156. 8	544	100.0	126. 4
営業費用	79	112. 8	85. 0	176	87. 7	195. 3	142	90. 2	178. 5	138	121. 7	201. 7	537	98. 8	161.5
営業利益(現金ベース)	△9	△12.8	-	24	12. 3	40. 1	15	9. 8	48. 5	△24	△21.7	_	6	1. 2	6. 7
前受金調整額	_	-	ı	_	l	I	I	-	_	0	I	_	0	I	_
売上高(発生ベース)	70	13. 0	75. 4	201	37. 0	132. 5	158	29. 1	141. 2	113	20. 9	156. 8	544	100.0	126. 4
営業利益(発生ベース)	△9	△12.8	_	24	12. 3	40. 1	15	9.8	48. 5	△24	△21. 7	_	6	1. 2	6. 6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 - 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 - 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

	前針	第1四半	-期	前針	第2四半	-期	前銅	第3四半	-期	前銅	第4四半	-期		合計	
事業分野	(平成25	年4月	~6月)	(平成25	年7月	~9月)	(平成25	年10月	~12月)	(平成26	年1月~	~3月)	(平成	26年3月	期)
		年間比	前年比		構成比	前年比									
	百万円	%	%	百万円	%	%									
財務・会計分野	870	25. 6	83. 0	893	26. 2	84. 4	777	22. 8	88. 2	863	25. 4	93. 2	3, 404	16. 6	87. 0
経営・税務分野	1, 377	30. 3	90. 3	1, 098	24. 2	94. 6	909	20. 0	98. 4	1, 159	25. 5	97. 6	4, 546	22. 1	94. 7
金融・不動産分野	691	26. 4	109. 4	774	29. 5	107. 4	646	24. 6	108. 4	509	19. 4	100. 1	2, 622	12. 8	106. 6
法律分野	573	28. 3	82. 3	571	28. 2	103. 2	392	19. 4	83. 1	488	24. 1	88. 7	2, 026	9. 9	89. 1
公務員・労務分野	1, 468	27. 4	100. 4	1, 402	26. 2	108. 4	1, 116	20. 9	110. 1	1, 364	25. 5	113. 5	5, 352	26. 1	107. 6
情報・国際分野	371	25. 5	98. 8	410	28. 1	99. 4	339	21. 8	106. 7	338	24. 2	100. 1	1, 460	7. 1	101.0
その他	289	25. 9	96. 6	307	27. 6	104. 6	282	25. 4	99. 3	235	21. 1	93. 2	1, 114	5. 4	98. 6
合計	5, 642	27. 5	93. 4	5, 459	26. 6	99. 4	4, 464	21. 7	99. 4	4, 960	24. 2	100. 1	20, 526	100.0	97. 8

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 - 2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。

	当負	第1四半	- 期	当复	第2四半	-期	当多	第3四半	-期	当多	第4四半	4期		合計	
事業分野	(平成26	年4月	~6月)	(平成26	年7月	~9月)	(平成26	年10月	~12月)	(平成27	年1月	~3月)	(平成	27年3月	期)
		年間比	前年比		年間比	前年比		年間比	前年比		年間比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	710	13. 1	81.6	762	15. 4	85. 4	782	17. 8	100. 6	817	17. 1	94. 7	3, 072	15. 7	90. 3
経営・税務分野	1, 240	22. 9	90. 0	1, 032	20. 8	94. 0	826	18. 8	90. 8	1, 052	22. 0	90. 7	4, 151	21. 2	91. 3
金融・不動産分野	728	13. 5	105. 4	821	16. 6	106. 0	682	15. 6	105. 7	545	11. 4	106. 9	2, 778	14. 2	106. 0
法律分野	500	9. 3	87. 3	460	9. 3	80. 6	398	9. 1	101.5	455	9. 5	93. 2	1, 815	9. 3	89. 6
公務員・労務分野	1, 570	29. 1	106. 9	1, 156	23. 3	82. 4	1, 090	24. 8	97. 7	1, 337	28. 0	98. 0	5, 155	26. 4	96. 3
情報・国際分野	333	6. 2	89. 7	375	7. 6	91. 5	303	6. 9	89. 3	318	6. 7	94. 0	1, 330	6. 8	91. 1
医療・福祉分野	_		_	55	1.1	_	54	1. 2	_	48	1.0	_	158	0.8	_
その他	320	5. 9	111.0	292	5. 9	95. 0	253	5. 8	89. 6	209	4. 4	88. 8	1, 075	5. 5	96. 4
合計	5, 404	100.0	95. 8	4, 956	100.0	90. 8	4, 391	100.0	98. 4	4, 784	100. 0	96. 5	19, 537	100.0	95. 2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 - 2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。
 - 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務·会計分野

公認会計士試験については、新規株式公開の活況を背景に大手監査法人は一昨年から積極採用姿勢に転じ、業界では人手不足が続いております。平成26年試験の合格率は10.1%(前年8.9%)と上昇してきており、公認会計士試験の受験環境は良好になってきております。

一方、当社の公認会計士講座は、受験者数が減少してきた影響から再受験者向けの上級コースへの申込みが低迷しておりますが、新規学習者向けの入門コースは前年を上回り始めております。こうしたことから、当連結会計年度の公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比6.7%減となりました

簿記検定講座は、本試験受験者数の減少に応じて3級及び2級受験者も伸び悩んでおりますが、とくに単価の高い1級コースの低迷が響いております。簿記検定講座の現金ベース売上高は同6.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同9.7%減となりました。

経営・税務分野

税理士試験の受験申込者数は、平成26年は49,876名(前年は55,332名)となり、9.9%減と大きく減少しました。これに対して、当社の税理士講座では講義時間の見直し等、受講者ニーズを取り込んだコース作りに取り組みましたが、一年を通して売上の回復は図れず、税理士講座の現金ベース売上高は同13.4%減となりました。足許では、既存商品にプラスアルファのカリキュラムを加えて値上げを行うなどの試行錯誤に手応えを感じており、次年度に向けた売上回復が期待されます。

中小企業診断士講座は、過年度の大量合格の影響から再受験者の減少のほか、初学者向けコースが減少しており、現金ベース売上高は同9.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同8.7%減となりました。

金融 · 不動産分野

景気回復及び金融緩和により不動産市場も活性化してきており、長らく低迷してきた不動産鑑定士講座の現金ベース売上高は同2.6%増となりました。また、宅建主任者講座も、本試験受験者数が同1.6%増となったことを受けて、現金ベース売上高は同9.8%増となりました。マンション管理士講座は、管理業務主任者とともに本試験受験者数の減少が続き、現金ベース売上高は同11.1%減にとどまりましたが、建築士講座は開講3年を経過し、認知度向上及び製図コースが好評で、現金ベース売上高は同62.6%増となりました。

金融関係の講座はまちまちの結果となりました。FP講座は、リニューアルした出版物が引き続き好評で売上を伸ばしましたが、個人向け講座が低迷したため、現金ベース売上高は同1.7%減となりましたが、証券アナリスト講座はCFA対策コースが牽引し、現金ベース売上高は同5.8%増となりました。ビジネススクール講座は、法人研修の伸び悩み及び事業再生士補講座の低迷により、現金ベース売上高が同7.3%減となりました。また、企業研修向けのヒューマンスキル講座も低迷し、同18.8%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同6.0%増となりました。

法律分野

平成27年度の司法試験予備試験出願者数は12,543名(前年12,622名)と、依然高水準を維持しており、人気を集めております。当社の「4 A 基礎講座」も初心者から受験経験者まで幅広く支持を集め、4 A 講座関連のオプションコースも人気となり、消費増税の反動を受けながらも現金ベース売上高は前年並みを確保しました。司法書士講座は、上級コース及び単科コースがまずまずでしたが、入門系コース及び答練コースが不調で、現金ベース売上高は同11.9%減となりました。弁理士講座は、本試験が従来の大量合格路線を転換し難化したため、受講者数が減少し、現金ベース売上高が同16.3%減となりました。行政書士講座も、20~30代の受講者を中心に伸び悩み、現金ベース売上高は同14.9%減となりました。法律関連、通関士講座も低調で、現金ベース売上高は微減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同10.4%減となりました。

公務員, 労務分野

社会保険労務士講座は、前年までの本試験の難化傾向から一転して平成26年度は受験申込者が57,199名(同10.1%減)と大きく減少する一方で、合格者数が4,156名(同55.9%増)と大幅増となったため、急激に集客が鈍くなりました。そのため、現金ベース売上高は同10.5%減となりました。

公務員講座は、民間企業の就職状況が好転していること及び採用時期が民間と同時期になったことから、民間及び公務員試験における併願がしにくくなり、受講者数の減少傾向が表れてきております。国家総合職・外務専門職コースは現金ベース売上高が同5.2%減、国家一般職・地方上級コースは同12.9%減となりました。教員試験対策講座の売上成長はやや遅れております。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同3.7%減となりました。

情報·国際分野

情報処理講座は個人講座中心に伸び悩み、現金ベース売上高は同7.8%減となりましたが、CompTIA講座は同2.2%増と堅調に推移しました。米国公認会計士講座は受験環境が厳しくなってきており、TOEICコースやBATICコースのほか、米国税理士コース(EA)、米国公認管理会計士(USCMA)コースと多様化しておりますが、現金ベース売上高は同14.1%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同8.9%減となりました。

医療 · 福祉分野

当連結会計年度において、医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書(レセプト)のチェックを行う(株)クボ医療を買収しており、医療分野に進出しております。また、両社のノウハウを得ながら、関西圏の拠点から医療事務講座を開講しております。さらに、首都圏においても、医療事務講座を開講するとともに、(株)TAC医療事務スタッフを設立し新年度から登録スタッフの募集開始しております。また、(株)トーハン・コンサルティングと介護資格の講座運営について提携し、施設提供の形で協力しております。当連結会計年度の医療・福祉分野の売上高は、ほぼ医療事務スタッフ関西及びクボ医療に係るものであり、1億5千8百万円を計上しております。来期以降、当分野では医療事務スタッフ派遣等の人材事業売上と医療事務講座の講座売上が集計されます。

その他

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、景気回復に伴う人手不足により、夏・冬に開催する会計業界向け就職説明会への出展が好調であります。一方で、企業における経理・財務部門や会計事務所への派遣・紹介に関して、登録者数の減少が売上伸び悩みを招いております。そのため、人材事業売上が同11.6%減となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は、消費税ソフトのバージョンアップを中心に好調でした。その他、各拠点での受講申込みが低調なため、受付雑収入が同12.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同4.1%減となりました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は194,654名(前連結会計年度比3.9%減)となりました。個人受講者は130,147名(同7.0%減、9,869名減)、法人受講者は64,507名(同3.0%増、1,880名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座が昨年に引き続き受講者数においても当社No.1の講座を維持しており、国家一般職・地方上級コースが同5.8%増、国家総合職・外務専門職コースが消費税増税前の駆け込みの反動があったものの、ほぼ前年並みを確保する等、健闘しました。公認会計士講座は会計士不足を背景に足許で入門系コースが増加しつつありますが、通年では同6.1%減となったほか、簿記検定講座で同9.0%減、税理士講座で同9.2%減と落ち込みがきつくなりました。また、法律系講座の受講者数減少も厳しく、「4 A 基礎講座」が好調な司法試験講座は前年並みとなったものの、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座はそれぞれ同11.1%減、同18.1%減、同10.0%減となりました。

一方、景気回復と不動産市況の活況及び金融業界の採用回復等を受け、宅建主任者講座が同1.1%増、証券アナリスト講座が同29.4%増、ビジネススクールが同23.3%増など、金融・不動産分野が受講者数を伸ばしました。また、CompTIA講座も同17.2%増と好調であるとともに、BATIC講座も新試験制度がIFRS(国際財務報告基準)前提に変更されることもあって、同6.0%増と集客が伸びました。法人受講者は、自治体等の委託訓練が同6.7%減、提携校が同14.6%減となりましたが、大学内セミナーが公務員を中心に同2.6%増、通信型研修が同11.9%増と著しく伸び、法人受講者全体ではプラスとなりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成18年3月期	135, 205	45, 598	180, 803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132, 755	47, 780	180, 535	△268	99.9
平成20年3月期	131, 513	50, 879	182, 392	+ 1,857	101.0
平成21年3月期	134, 683	51, 603	186, 286	+ 3,894	102. 1
平成22年3月期	167, 730	52, 593	220, 323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163, 151	53, 867	217, 018	△3, 305	98.5
平成24年3月期	146, 571	58, 611	205, 182	△11,836	94. 5
平成25年3月期	140, 725	61, 205	201, 930	△3, 252	98.4
平成26年3月期	140, 016	62, 627	202, 643	+ 713	100.4
平成27年3月期	130, 147	64, 507	194, 654	△7, 989	96. 1
10年間累計 (個人法人比率)	1, 422, 496 (72. 1 %)	549, 270 (27. 9 %)	1, 971, 766 (100. 0 %)		_

⑤ 次期の見通し

「対処すべき課題」において説明しておりますとおり、コストの下げ余地が限定的であることから、売上高の増加が喫緊の課題であります。そのため、①新規講座の開発、②M&A、業務提携をテコにした成長、③ネット教育の加速と資格試験市場への刺激の3点を柱として、売上高増大のための施策を実行してまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高20,361百万円(当連結会計年度比8.0%増)、発生ベースの連結売上高19,961百万円(同2.2%増)、営業利益630百万円(同4.4倍)、経常利益594百万円(同47.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益375百万円(同80.3%増)を見込んでおります。

(単位:百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成28年3月期	19, 961	630	594	375
連結業績予想	(2. 2%)	(348. 2%)	(47. 0%)	(80. 3%)

(注) 括弧内は当連結会計年度比

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が43億8千7百万円(前連結会計年度比2億1千9百万円増)、総資産が213億4百万円(同26億7千3百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同2億9千1百万円増、本社ビル取得に伴い建物が10億2千6百万円増、土地が同23億3千3百万円増、医療関係2社の子会社化に伴って発生したのれんが同1億3千9百万円増、長期借入金(1年以内返済予定を含む)が同34億4千3百万円増等であります。また、減少した主なものは、売掛金が同1億2千5百万円、投資有価証券が仕組債の売却等により同8億7千3百万円減、拠点の減床を進めているため差入保証金が同1億1千8百万円減、未払法人税等が同4億4百万円、前受金が同5億7千6百万円等であります。

	前針	第1四半	期	前	第2四半	期	前	第3四半	期	前	第4四半	期
	(平成	25年6月	1末)	(平成	対25年9月	1末)	(平成	25年12月]末)	(平成	26年3月	(末)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	16, 553	100.0	87. 9	18, 380	100.0	98. 1	18, 223	100.0	101. 1	18, 631	100.0	110.8
有利子負債	3, 806	23. 0	68. 3	4, 529	24. 6	88. 7	4, 203	23. 1	91. 3	4, 400	23. 7	123. 2
前受金	5, 723	34. 6	97. 5	6, 301	34. 3	93.8	6, 570	36. 1	91. 3	6, 515	35. 0	98. 4
自己資本	3, 738	22.6	109. 9	4, 206	22. 9	125. 9	4, 174	22. 9	138. 9	4, 153	22. 3	125. 4
1株当たり 純資産	円 205. 00			円 230. 67			円 228. 95			円 224. 46		

	当多	第1四半	期	当多	第2四半	期	当	第3四半	期	当	第4四半	期
	(平成	26年6月	1末)	(平成	26年9月	(末)	(平成	え26年12月	月末)	(平月	27年3月	1末)
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	17, 607	100.0	106. 4	19, 071	100.0	103.8	22, 215	100.0	121. 9	21, 304	100.0	114. 4
有利子負債	4, 813	27. 3	126. 4	5, 289	27. 7	116.8	8, 445	38. 0	200. 9	7, 819	36. 7	177. 7
前受金	5, 264	29. 9	92.0	6, 044	31. 7	95. 9	6, 381	28. 7	97. 1	5, 938	27. 9	91. 1
自己資本	4, 500	25. 6	120. 4	4, 731	24. 8	112.5	4, 543	20.5	108.8	4, 384	20. 6	105. 6
1株当たり	円			円			円			円		
純資産	243. 20			255. 72			245. 52			236.95		

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比9千6百万円増加し、63億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同19億3千2百万円減少し、6億3百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前当期純利益は同8億9千2百万円の減少、棚卸資産の増減額が同3億5千万円の減少、前受金の増減額が同4億7千万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額の同1億8千3百万円の減少、法人税等の支払額が同4億1千万円の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同27億6千万円減少し、26億1千1百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、定期預金の預け入れによる支出が同2億円の支出、有形固定資産取得による支出が同35億3千4百万円の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が同8億6千9百万円の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が同1億3千7百万円の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同23億9千9百万円増加し、32億9千8百万円の収入となりました。 増減要因の主なものは、短期借入金の借入れによる収入が同7億5千万円の増加、長期借入金の借入れによる収入が同22億円の増加、長期借入金の返済による支出が同4億3千4百万円の増加等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	14.8%	11.5%	19.7%	22.3%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	17.9%	20.0%	31.0%	18.8%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	8.4年	一年	1.1年	3.3年	△13.0年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	24. 6	△1.3	85.9	45. 7	13. 1

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有 利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利 払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けております。過去2期において当期純利益を計上できたため、前期より復配いたしましたが、資格取得市場の縮小が継続しており当期においても大幅な売上減少を止めることができない結果となりました。しかし、今後の成長市場と考えられる医療・介護分野へのM&Aを用いた先行投資や語学営業部の設置による新たな企業研修分野の開拓等、これらが新たな売上及び利益の柱として育ってくるまでは、継続して投資をしていく必要があるため、当面の間、内部留保と株主還元のバランスを考慮しながら配当額を決定してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりであります。なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク(公共職業安定所)を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上(初回利用に限り1年以上)の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。また、より高度の人材育成という政策目的から、教育訓練給付制度の改正について議論されておりますが、その内容如何によって当社の業績に影響を与えることが予想されます。

② 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき (現金ベースの売上)、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます (発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることになります。

③ 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクール・TOEICなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。

ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社TACプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークを取得いたしました。平成26年に大手教育サービス会社においてお客様情報の大規模な漏洩事件が発生しており、同社のレピュテーションの著しい低下及び多額のセキュリティ対策費の計上による損失計上等を目の当たりにし、当社としても身の引き締まる思いがいたします。また、近年、フィッシングやハッキング等のサイバーテロ事件が多発しており、当社としても対策の強化を検討しなければならないと考えております。今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟案件への対応

当社は平成5年より株式会社ハンド(本社:大阪市中央区)と総代理店取引契約を結び、同社の開発した税務申告ソフト「魔法陣」シリーズを、東日本総販売元として長年にわたって販売してまいりました。平成26年より同社との関係に軋轢が生じており、当社は誠意をもって同社との話し合いに臨んでまいりましたが、本訴を提起して争うことといたしました。今後も当社は暫定的に商品の仕入・販売が可能ですが、将来、当社が敗訴した場合には、本訴で契約失効を認定された日の翌日以降の販売分について、同社からの仕入代金のほか清算金として一定の金額を支払う可能性があります。当社としては当然に当社の主張が受け入れられるものと考えております。

⑥ タームローンの財務制限条項

当社は平成26年9月30日付で、本社ビル取得用資金調達のため、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2行と30億円のタームローン契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b a の要件が 2 期以上連続して不充足となっていないこと。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用会社2社並びに非連結子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
	個人教育事業	(株) TAC総合管理(株) オンラインスクール太科信息技術(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株) LUAC
連結子会社	出版事業	(株) 早稲田経営出版 (W出版) (株) TACグループ出版販売
	人材事業	(株) TACプロフェッションバンク (TPB)(株) 医療事務スタッフ関西(株) クボ医療(株) TAC医療事務スタッフ
持分法適用 関連会社	_	(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍徳信息技術服務(大連)有限公司
非連結子会社	_	泰克現代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株) TAC総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。(株) オンラインスクールは、スマートフォン・タブレット等を用いて原則として無料で資格の学習ができる新しいWeb講座を提供します。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。法人研修事業に属する(株) LUACは、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W出版は、2009年9月に(株) KSS(旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。TACグループ出版販売は、TAC出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うためのバックオフィス業務及び対外的な営業活動を担当しております。TPBは、当社グループの中でさまざまな機会をとらえて、人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。(株) 医療事務スタッフ関西及び(株) クボ医療は、当社グループが医療事務講座及び医療事務スタッフの派遣事業に進出するために、2014年6月に買収し子会社化したものであります。さらに、これらノウハウを首都

圏でも展開・事業化するために、2014年12月に(株)TAC医療事務スタッフを設立しております。

また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合弁で設立しており、当社 資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍徳信 息技術服務(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソ ーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークスと合弁で設立したものであります。 泰克現代教育(大連)有限公司は中国資本との合弁会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日 本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業セグメントは、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」に分けられ、その事業内容は次のとおりであります。

個人教育事業

法人研修事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校TAC」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております(平成27年3月末現在提携大学生協320大学482店舗、提携書店55書店178店舗)。

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導(マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクル認定 Java等)及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA (コンピューティング技術産業協会) 主催のA+ (エープラス) 試験、Network+ (ネットワークプラス) 試験、Server+ (サーバープラス) 試験及びSecurity+ (セキュリティプラス) 試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成27年3月末現在の稼働点数は「TAC出版」ブランドで949点(うち会計税務資格関連244点)、「Wセミナー」ブランドで255点、合わせて1,204点にのぼります。

人材事業

当社の100%子会社であるTPBにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す19万人超の受講者が存在することであります。また、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療を平成26年6月に買収し、医療事務講座の修了者を医療事務スタッフとして人材派遣事業を推進しております。同様のビジネスモデルを関東圏でも展開するため、平成26年12月に(株)TAC医療事務スタッフを設立し、平成27年4月以降営業を開始しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経 理士講座、ビジネス会計検定講座	新試験制度制定後、平成18年~26年の当 社の本科生合格者累計実績(注1)は 6,791名であります。
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO 実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成23年~25年の税理士試験合格者累計 実績(注2)は1,153名であります。 平成25年度中小企業診断士第二次試験合 格者910名中、当社の当該年度本科生 (注1)受講者数は236名であります。
③金融·不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	平成26年度不動産鑑定士試験合格者84名中、当社の当該年度本科生受講者数(注1)は65名であります。 平成26年度宅建主任者試験合格者33,670名中、当社本科生(注1)は1,097名であります。 平成25年度2級FP技能検定学科・実技試験同時合格者数は434名であります(注3)。
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講 座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定 講座、通関士講座、知的財産管理技能検定 講座、法律関連講座	——————————————————————————————————————
⑤公務員·労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	平成25年度公務員講座生(注1)の最終合格者延べ人数は4,333名であります。平成26年度外務専門職試験最終合格者40名中、Wセミナー講座生の合格者数は35名、合格者占有率は85.0%であります。平成26年度社会保険労務士試験の当社本科生(注1)合格者数は758名であります。
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、CFE(公認不正検査士)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC講座	_
⑦医療・福祉分野	医療事務 (医科・歯科) 講座、介護職員初 任者研修 (提携講座)、医療事務スタッフ 派遣事業	_
⑧その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告 ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	_

- (注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員 対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要 な科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された 場合、(1) 合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2)受講した年度に科目合格されている方は合 格者に含めております。
 - 2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。
 - 3. ファイナンシャル・プランナー講座 3・2級試験対策パック及び2級本科生のうち、日本FP協会の2級FP技能検定に出願し、受検申請書で「認定教育機関に試験結果を報告してもよい」の項目に署名、捺印した方の数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、会計系講座及び法律系講座を中心に売上の減少が続く講座が多く、これを景気回復を背景に金融・不動産系講座及び公務員講座がカバーするという形で推移しました。前連結会計年度から固定費を大幅に削減する施策を継続しており、利益体質に転換を進めてまいりました。今後は、新規の講座開発及び新規事業により売上減少に歯止めをかけ、より安定的に利益を計上できるようにすることで、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

教育ビジネスと人材ビジネスの結合により株主価値を向上

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。また、当社グループで学ぶ方々は、自己投資の結果として希望の業種・職種への就職・転職を望む方も少なくなく、当社グループの提供する人材派遣・紹介サービスも個人及び企業もへ浸透しつつあります。したがって、当社グループの中長期的な経営戦略は、教育ビジネスと人材ビジネスを強固に結びつけながら、双方のビジネスを拡大させていくことであります。これにより、毎期安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上を実現し、株主価値を高める努力を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

<売上高増大のための新規事業・新規講座の開発>

当業界は、東日本大震災以降の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化や、最近のスマートフォン・タブレット等のモバイル端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化等により、売上高の急速な収縮に見舞われております。さらに当連結会計年度は、消費税増税前の駆け込み申込みの反動の影響が大きく表れた結果となりました

このような売上減少に対応して、コスト面では本社ビル取得により、将来の賃借料増加リスクを抑え込むとともに、年間2億1千6百万円の賃借料を削減しております。直営校各校は売上規模に見合った教室面積に最適化するため、一部減床を各地区で実施しており、常に売上とコストとのバランスには留意しております。

しかしながら、一定程度の拠点ネットワークを維持するためには売上規模の維持が不可欠であり、売上減少をは ねのけ増加基調に転じさせるべく、近年では次のような施策に注力してきております。

① 新規講座の開発

建築士講座も3年目に入り、ようやく認知度が高まり、売上高の増加スピードが早まってまいりました。潜在的な市場規模の大きな教員試験対策講座は2年目に入っており、さまざまな試行錯誤を繰り返しながら市場を攻略しております。M&Aや業務提携戦略と関連しながら、医療事務講座の新規開講や介護系資格講座の運営協力など、新規分野への進出を着実に進めております。

② M&A、業務提携をテコにした成長

(株) 増進会出版社との資本・業務提携に基づき、英語コンテンツを当社法人営業や大学内セミナーにおいて拡販すべく語学営業部を設置して販売に注力しております。また、平成26年6月に関西方面で医療事務関係の人材派遣業で実績のある(株) 医療事務スタッフ関西及び(株) クボ医療の2社を買収し、子会社化しました。また、両社のノウハウを得ながら関東圏でも事業展開を行うべく、(株) TAC医療事務スタッフを新規に設立し平成27年4月以降営業を開始しております。さらに(株) トーハンコンサルティングと業務提携し、彼らの運営する介護系資格講座の運営に協力し、講座ノウハウの習得に努めております。

③ ネット教育の加速と資格試験市場への刺激

モバイル環境の進展に伴い、インターネット上に新たな教育コンテンツを構築する大小さまざまな事業者が増加するとともに、一部コンテンツの無料化・低価格化が進みつつあります。当社グループにおいても、(株)オンラインスクールによるアプリ開発に注力し、無料の学習アプリの中で高品質であるとの評価が定着しつつあります。一方、JM00C(一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会)公認のオンライン講座提供サイト「gacco(ガッコ)」に実務・資格講座を提供することで、簿記・宅建士・行政書士等の資格取得に新たにチャレンジする受験者増加を狙っております。また、日本商工会議所が日商簿記試験の試験区分を改訂したことに伴い、全国の高校を対象に日商簿記受験のための支援プログラムを全社を挙げて取り組んでおり、商業高校の普通化に伴って全国レベルで進む簿記学習者の減少に歯止めをかけるとともに、これまで主な顧客だった大学生よりもより低年齢の高校生に対してTACブランドの浸透を図ってまいります。

以上のような売上高増大のための施策を継続して実施することにより、早期に結果を出していくことが当社に求められている課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、さまざまな訴訟案件が発生しているため、当社社外監査役である原口弁護士に弁護士報酬を21百万円支払っております。原口弁護士は、平成13年より当社監査役に就任しておりますが、当社の属する資格スクール業界及び当社の事業内容および業況に精通されており、当社の訴訟案件を託す適当な人材が他にいない状況であります。また、原口弁護士も、法律のプロフェッションとして取締役会において当社事業について法的観点から助言を行う等、監査役としての監督機能を適切に果たしていると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO (Business Process Outsoucing) 事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準(IFRS)の適用が適当と判断される時期がくれば、IFRS採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(単位:千円 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 163, 936	6, 455, 68
受取手形及び売掛金	2, 975, 078	2, 849, 94
有価証券	166, 113	87, 77
商品及び製品	282, 862	271, 73
仕掛品	12, 399	45
原材料及び貯蔵品	333, 956	323, 83
繰延税金資産	390, 813	328, 68
受講料保全信託受益権	365, 638	368, 20
その他	407, 198	572, 86
貸倒引当金	△3, 146	△2,86
流動資産合計	11, 094, 852	11, 256, 33
固定資産	11, 001, 002	11, 200, 00
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 194, 703	3, 312, 72
減価償却累計額	$\triangle 1, 318, 152$	$\triangle 1, 411, 03$
建物及び構築物(純額)	876, 550	1, 901, 68
機械装置及び運搬具	358, 813	383, 7
減価償却累計額	△344, 222	△351, 78
機械装置及び運搬具(純額)	14, 591	31, 93
工具、器具及び備品	920, 054	932, 8
減価償却累計額	△810, 592	△854, 10
工具、器具及び備品(純額)	109, 462	78, 7
土地	410, 376	2, 744, 1
リース資産	74, 957	65, 12
減価償却累計額	△49, 581	$\triangle 21, 09$
リース資産(純額)	25, 375	44, 02
建設仮勘定	1, 077	11, 0
有形固定資産合計	1, 437, 433	4, 800, 5
無形固定資産	1, 101, 100	1,000,0
のれん	_	139, 09
その他	264, 855	255, 90
無形固定資産合計	264, 855	394, 99
投資その他の資産	201,000	001,00
投資有価証券	1, 318, 131	444, 80
関係会社出資金	21, 413	33, 69
長期預金	400,000	400, 00
差入保証金	3, 151, 532	3, 032, 75
保険積立金	927, 055	923, 18
その他	47, 031	81, 35
貸倒引当金	△30, 979	△62, 66
投資その他の資産合計	5, 834, 185	4, 853, 09
固定資産合計	7, 536, 474	10, 048, 6
資産合計	18, 631, 326	21, 304, 94
貝圧口口	10, 031, 320	41, 504, 8

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(単位:十円) 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492, 511	476, 934
短期借入金	1, 025, 000	1, 000, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 047, 556	1, 626, 546
未払法人税等	437, 289	32, 518
返品調整引当金	344, 472	365, 120
返品廃棄損失引当金	192, 385	206, 732
賞与引当金	50, 435	76, 290
資産除去債務	8, 503	34, 130
前受金	6, 515, 502	5, 938, 577
その他	1, 212, 553	1, 198, 451
流動負債合計	11, 326, 209	10, 955, 300
固定負債		
長期借入金	2, 328, 146	5, 193, 100
繰延税金負債	39, 986	30, 193
役員退職慰労未払金	120, 702	120, 702
修繕引当金	-	35, 435
資産除去債務	630, 180	553, 557
その他	18, 222	29, 156
固定負債合計	3, 137, 238	5, 962, 144
負債合計	14, 463, 448	16, 917, 445
純資産の部		
株主資本		
資本金	940, 200	940, 200
資本剰余金	790, 547	790, 547
利益剰余金	2, 422, 455	2, 611, 988
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4, 153, 177	4, 342, 710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17, 379	11, 657
為替換算調整勘定	17, 518	30, 119
その他の包括利益累計額合計	139	41, 776
少数株主持分	14, 561	3, 012
純資産合計	4, 167, 878	4, 387, 499
負債純資産合計	18, 631, 326	21, 304, 945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日
*	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
売上高	20, 526, 880	19, 537, 453
売上原価	12, 466, 836	12, 125, 088
売上総利益	8, 060, 043	7, 412, 365
返品調整引当金戻入額	384, 765	344, 472
返品調整引当金繰入額	344, 472	365, 120
差引売上総利益	8, 100, 337	7, 391, 717
販売費及び一般管理費	7, 065, 901	7, 251, 165
営業利益	1, 034, 436	140, 552
営業外収益		
受取利息	3, 939	5, 835
受取配当金	70	70
投資有価証券運用益	290, 615	345, 779
その他	15, 603	11, 683
営業外収益合計	310, 227	363, 368
営業外費用		
支払利息	27, 761	46, 055
支払手数料	-	51, 000
為替差損	8, 100	500
持分法による投資損失	9,066	1, 884
その他	123	249
営業外費用合計	45, 051	99, 689
経常利益	1, 299, 612	404, 231
特別利益		
負ののれん発生益	-	5, 610
特別利益合計	_	5, 610
特別損失		
固定資産除売却損	5,740	-
減損損失	4, 431	13, 186
特別損失合計	10, 172	13, 186
税金等調整前当期純利益	1, 289, 440	396, 655
法人税、住民税及び事業税	508, 510	140, 407
法人税等調整額	△38, 860	46, 565
法人税等合計	469, 650	186, 972
少数株主損益調整前当期純利益	819, 789	209, 682
少数株主利益	3, 058	1, 645
当期純利益	816, 731	208, 037
→ \\ \(\sqrt{1.0.1} \) \(\sqrt{1.0.1} \) \(\sqrt{1.0.1} \)		200, 001

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	819, 789	209, 682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77, 959	29, 036
為替換算調整勘定	6, 059	11, 796
持分法適用会社に対する持分相当額	364	803
その他の包括利益合計	△71, 536	41,636
包括利益	748, 253	251, 319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	745, 194	249, 673
少数株主に係る包括利益	3, 058	1, 645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	940, 200	790, 547	1, 608, 956	△100, 133	3, 239, 570	
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			816, 731		816, 731	
自己株式の処分			△3, 232	100, 108	96, 876	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		_	813, 498	100, 108	913, 607	
当期末残高	940, 200	790, 547	2, 422, 455	△25	4, 153, 177	

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計	
当期首残高	60, 580	11,095	71, 676	16, 223	3, 327, 470	
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					816, 731	
自己株式の処分					96, 876	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△77, 959	6, 423	△71, 536	△1,662	△73, 199	
当期変動額合計	△77, 959	6, 423	△71, 536	△1,662	840, 407	
当期末残高	△17, 379	17, 518	139	14, 561	4, 167, 878	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	940, 200	790, 547	2, 422, 455	△25	4, 153, 177	
当期変動額						
剰余金の配当			△18, 503		△18, 503	
当期純利益			208, 037		208, 037	
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			189, 533		189, 533	
当期末残高	940, 200	790, 547	2, 611, 988	△25	4, 342, 710	

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計	
当期首残高	△17, 379	17, 518	139	14, 561	4, 167, 878	
当期変動額						
剰余金の配当					△18, 503	
当期純利益					208, 037	
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29, 036	12, 600	41, 636	△11,548	30, 087	
当期変動額合計	29, 036	12,600	41,636	△11, 548	219, 621	
当期末残高	11,657	30, 119	41,776	3, 012	4, 387, 499	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1, 289, 440	396, 655
減価償却費	331, 616	300, 073
のれん償却額	_	24, 546
減損損失	4, 431	13, 186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5, 588	15, 041
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12, 186	24, 266
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△40, 293	20, 648
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	56, 337	14, 347
修繕引当金の増減額 (△は減少)	_	35, 435
受取利息及び受取配当金	△4, 009	$\triangle 5,905$
支払利息	27, 761	46, 055
持分法による投資損益(△は益)	9, 066	1, 884
負ののれん発生益	-	△5, 610
固定資産除売却損益(△は益)	16, 686	5, 819
投資有価証券運用損益(△は益)	△290, 615	$\triangle 345,779$
売上債権の増減額 (△は増加)	$\triangle 197, 267$	181, 627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383, 611	33, 194
その他債権の増減額 (△は増加)	△109, 969	△96, 471
仕入債務の増減額 (△は減少)	31, 656	△16, 392
前受金の増減額 (△は減少)	△106, 012	△576, 925
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	180, 541	$\triangle 2,570$
その他債務の増減額(△は減少)	△38, 993	△49, 901
その他	41, 447	△5, 588
小計	1, 567, 662	7, 635
利息及び配当金の受取額	52, 070	102, 449
利息の支払額	△29, 060	$\triangle 45,993$
法人税等の支払額	△263, 427	△673, 616
法人税等の還付額	2, 242	6, 114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 329, 486	△603, 409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200, 000
有価証券の売却及び償還による収入	-	85, 296
有形固定資産の取得による支出	△56, 392	$\triangle 3, 534, 684$
原状回復による支出	-	△26, 287
無形固定資産の取得による支出	△85, 884	△95, 668
投資有価証券の取得による支出	△22, 927	△18, 664
投資有価証券の売却及び償還による収入	324, 650	1, 193, 783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△137, 609
関係会社出資金の払込による支出	-	△5, 064
差入保証金の差入による支出	$\triangle 3,942$	△67, 011
差入保証金の回収による収入	4, 995	190, 409
関係会社貸付けによる支出	△15, 000	-
保険積立金の積立による支出	△591	-
保険積立金の払戻による収入	3, 896	3, 896
その他	270	-
投資活動によるキャッシュ・フロー _	149, 072	△2, 611, 604

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△775, 000	△25, 000
長期借入れによる収入	2, 600, 000	4, 800, 000
長期借入金の返済による支出	△997, 186	$\triangle 1, 431, 393$
子会社の自己株式の取得による支出	△4, 000	△7, 350
自己株式の処分による収入	96, 876	-
配当金の支払額	△186	△18, 316
少数株主への配当金の支払額	-	△233
リース債務の返済による支出	△21, 821	△19, 607
財務活動によるキャッシュ・フロー	898, 682	3, 298, 099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	13, 148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 377, 078	96, 234
現金及び現金同等物の期首残高	3, 839, 797	6, 216, 875
現金及び現金同等物の期末残高	6, 216, 875	6, 313, 110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45,879千円は、「減損損失」4,431千円、「その他」41,447千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業:社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業:一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの

販売等

出版事業: 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び

各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業: 人材紹介・派遣及び求人広告事業

なお、当連結会計年度において、買収した(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療が行っていた医療事務スタッフの派遣事業並びに新設した(株)TAC医療事務スタッフの行う医療事務スタッフの派遣事業を、人材事業に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	合計	
売上高						
外部顧客への売上高	13, 546, 560	4, 258, 085	2, 238, 251	387, 656	20, 430, 553	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	_	40	42, 859	44, 624	
iii -	13, 548, 284	4, 258, 085	2, 238, 292	430, 515	20, 475, 178	
セグメント利益	421, 223	1, 232, 002	259, 911	97, 573	2, 010, 711	
その他の項目						
減価償却費	280, 111	17, 868	6, 068	1, 791	305, 839	
のれんの償却額	_	_	_	_	_	

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

		∧ ⇒1			
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11, 844, 632	4, 180, 548	2, 321, 559	500, 102	18, 846, 843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 267	_	80	43, 990	46, 339
計	11, 846, 900	4, 180, 548	2, 321, 640	544, 092	18, 893, 183
セグメント利益	△1, 044, 460	1, 058, 139	541, 985	6, 532	562, 196
その他の項目					
減価償却費	244, 706	17, 132	6, 790	2, 777	271, 407
のれんの償却額	_	_	_	24, 546	24, 546

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20, 475, 178	18, 893, 183
前受金調整額	96, 326	690, 610
セグメント間取引消去	△44, 624	△46, 339
連結財務諸表の売上高	20, 526, 880	19, 537, 453

(単位: 千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2, 010, 711	562, 196
前受金調整額	96, 326	690, 610
全社費用	△1, 072, 600	$\triangle 1, 112, 255$
連結財務諸表の営業利益	1, 034, 436	140, 552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は4,431千円であります。当社は、賃借料の削減を目的として、当連結会計年度において複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は13,186千円であります。当社は、賃借料の削減を目的として、当連結会計年度において複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					↑ 11	∧ ⇒I
	個人教育 事業	法人研修 事業	出版事業	人材事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	_	_	_	24, 546	24, 546		24, 546
当期末残高	_	_	_	139, 095	139, 095	_	139, 095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「法人研修事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社LUACの株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益5,610千円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	224.46円	236. 95円
1株当たり当期純利益金額	44.68円	11.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	816, 731	208, 037
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	816, 731	208, 037
普通株式の期中平均株式数(株)	18, 279, 068	18, 503, 932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	4, 167, 878	4, 387, 499	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14, 561	3, 012	
(うち少数株主持分)	(14, 561)	(3,012)	
普通株式に係る純資産額(千円)	4, 153, 317	4, 384, 487	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18, 503, 932	18, 503, 932	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 276, 798	5, 459, 202
売掛金	2, 690, 572	2, 512, 210
有価証券	166, 113	87, 773
商品及び製品	250, 753	232, 840
仕掛品	11, 467	406
原材料及び貯蔵品	332, 289	321, 226
前払費用	311, 982	334, 084
繰延税金資産	336, 893	280, 550
受講料保全信託受益権	365, 638	368, 209
その他	109, 027	307, 144
貸倒引当金	△829	△523
流動資産合計	9, 850, 706	9, 903, 126
固定資産		
有形固定資産		
建物	859, 284	1, 884, 873
構築物	12, 824	11, 32
機械及び装置	11, 887	24, 689
車両運搬具	2, 703	2, 78
工具、器具及び備品	103, 447	70, 497
土地	410, 376	2, 744, 159
リース資産	25, 375	44, 028
有形固定資産合計	1, 425, 900	4, 782, 356
無形固定資産		
ソフトウエア	198, 667	194, 749
その他	21, 416	26, 171
無形固定資産合計	220, 084	220, 920
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 313, 357	444, 80
関係会社株式	255, 268	448, 768
関係会社出資金	64, 413	69, 47
破産更生債権等	44, 398	39, 59
長期預金	400, 000	400, 000
関係会社長期貸付金	_	43, 72
差入保証金	3, 147, 238	3, 025, 11
保険積立金	927, 055	923, 18
その他	1, 208	79'
貸倒引当金	△30, 979	△44, 333
投資その他の資産合計	6, 121, 960	5, 351, 143
固定資産合計	7, 767, 944	10, 354, 421
資産合計	17, 618, 651	20, 257, 547

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463, 951	458, 856
短期借入金	1, 025, 000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 047, 556	1, 626, 546
リース債務	9, 895	18, 512
未払金	474, 209	414, 490
未払費用	571, 990	564, 100
未払法人税等	405, 526	-
前受金	6, 515, 406	5, 938, 380
預り金	160, 386	167, 832
返品調整引当金	271, 996	291, 507
返品廃棄損失引当金	147, 159	158, 93
賞与引当金	49, 102	66, 006
資産除去債務	8, 503	34, 130
その他	2, 961	2, 114
流動負債合計	11, 153, 645	10, 741, 408
固定負債		, ,
長期借入金	2, 328, 146	5, 193, 100
リース債務	18, 222	29, 15
繰延税金負債	39, 986	30, 19
役員退職慰労未払金	120, 702	120, 70
資産除去債務	630, 180	553, 55
修繕引当金	-	35, 43
固定負債合計	3, 137, 238	5, 962, 14
負債合計	14, 290, 884	16, 703, 55
純資産の部	11, 230, 001	10, 100, 00
株主資本		
資本金	940, 200	940, 200
資本剰余金	940, 200	940, 200
資本準備金	790, 547	790, 547
資本剰余金合計		
利益剰余金	790, 547	790, 54
利益準備金	10.079	10.079
	19, 978	19, 978
その他利益剰余金	1 504 445	1 701 696
繰越利益剰余金	1, 594, 445	1, 791, 630
利益剰余金合計	1, 614, 423	1, 811, 614
自己株式	△25	△25
株主資本合計	3, 345, 145	3, 542, 33
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17, 379	11, 65
評価・換算差額等合計	△17, 379	11, 657
純資産合計 (4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.	3, 327, 766	3, 553, 993
負債純資産合計	17, 618, 651	20, 257, 547

(2) 損益計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成25年4月1日	当事業年度 (自 平成26年4月1日
売上高	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
個人教育事業収入	13, 633, 192	12, 469, 190
法人研修事業売上高	4, 239, 273	4, 217, 144
出版・その他の事業売上高		
正版・その他の事業が工同 売上高合計	1, 965, 863	2, 115, 712
売上原価	19, 838, 328	18, 802, 047
個人教育事業収入原価	8, 769, 702	8, 446, 377
法人研修事業売上原価	1, 921, 487	1, 989, 825
出版・その他の事業売上原価	1, 384, 206	
売上原価合計		1, 204, 332
元上於[[]] 元上総利益	12, 075, 395	11, 640, 535
	7,762,933	7, 161, 511
返品調整引当金戻入額	304, 761	271, 996
返品調整引当金繰入額	271, 996	291, 507
差引売上総利益	7, 795, 698	7, 142, 000
販売費及び一般管理費	6, 906, 007	7, 052, 096
営業利益	889, 690	89, 903
営業外収益	0.557	A CO7
受取利息	2, 557	4, 687
有価証券利息	1, 363	1, 547
受取配当金	70	1,004
投資有価証券運用益	290, 615	345, 779
その他	19, 417	21, 811
営業外収益合計	314, 023	374, 831
営業外費用		
支払利息	27, 761	46, 055
支払手数料	-	51,000
その他		126
営業外費用合計	27,884	97, 181
経常利益	1, 175, 829	367, 553
特別損失		
固定資産除売却損	5, 740	-
減損損失	4, 431	13, 186
貸倒引当金繰入額	<u> </u>	18, 149
特別損失合計	10, 172	31, 336
税引前当期純利益	1, 165, 657	336, 216
法人税、住民税及び事業税	447, 983	79, 739
法人税等調整額	△43, 731	40, 782
法人税等合計	404, 251	120, 521
当期純利益	761, 405	215, 694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		
	資本金		利益準備金	その他利益剰余金	刊光到人人人引	
		資本準備金	資本剰余金合計	利金半佣金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940, 200	790, 547	790, 547	19, 978	836, 271	856, 249
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					761, 405	761, 405
自己株式の処分					△3, 232	△3, 232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	_		758, 173	758, 173
当期末残高	940, 200	790, 547	790, 547	19, 978	1, 594, 445	1, 614, 423

	株主資本		評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	△100, 133	2, 486, 863	60, 580	60, 580	2, 547, 444
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		761, 405			761, 405
自己株式の処分	100, 108	96, 876			96, 876
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△77, 959	△77, 959	△77, 959
当期変動額合計	100, 108	858, 281	△77, 959	△77, 959	780, 322
当期末残高	△25	3, 345, 145	△17, 379	△17, 379	3, 327, 766

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

(() === () ()
	株主資本					
		資本乗	剣余金	利益剰余金		
	資本金	/左十海/=-人	次十両人へへき	4年海(本人	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940, 200	790, 547	790, 547	19, 978	1, 594, 445	1, 614, 423
当期変動額						
剰余金の配当					△18, 503	△18, 503
当期純利益					215, 694	215, 694
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					197, 191	197, 191
当期末残高	940, 200	790, 547	790, 547	19, 978	1, 791, 636	1, 811, 614

	株主	株主資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計	
当期首残高	△25	3, 345, 145	△17, 379	△17, 379	3, 327, 766	
当期変動額						
剰余金の配当		△18, 503			△18, 503	
当期純利益		215, 694			215, 694	
自己株式の処分	_	_			_	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29, 036	29, 036	29, 036	
当期変動額合計	_	197, 191	29, 036	29, 036	226, 227	
当期末残高	△25	3, 542, 336	11, 657	11, 657	3, 553, 993	

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」1,198千円は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。